

令和5年度長崎市提案型協働事業等選定審査会新規審査・継続審査結果一覧

		新規審査		新規審査				継続審査	
種別		行政提案型		市民提案型		種別		市民提案型	
団体名		一般社団法人 トムテのおもちや箱		ニュースタ長崎		団体名		NPO法人まちラボ	
担当課		水産農林政策課		スポーツ振興課		担当課		生涯学習企画課	
事業名		「ナガサキのサカナ魅力再発見事業」		医療系国家資格者によるスポーツの 大会救護活動とケガ予防・運動能力 向上事業		事業名		デジタルお悩みサポート事業	
事業費総額（円）		919,200円		440,000円		事業費総額（円）		985,000円	
（市負担額）		919,200円		352,000円		（市負担額）		985,000円	
番号	審査項目 （2次審査/継続審査）	配点	各審査項目における平均点		番号	審査項目 継続審査	配点	各審査項目における平均点	
①	目的・課題の明確性	10	7.7		①	協働のプロセス	15	10.0	
②	協働の必要性	10	7.7		②	目的・目標の達成度	10	6.0	
③	協働による相乗効果	10	7.3		③	市民の満足度	5	3.5	
④	事業の計画性、実現性	10	6.0		④	協働の相乗効果	10	6.3	
⑤	事業の実施能力	10	8.0		⑤	事業の継続性	10	6.7	
⑥	協働の役割分担	10	7.7						
⑦	費用の妥当性	10	8.3						
⑧	事業の企画力及び広域性、 他地域への波及効果	10	7.0						
⑨	事業の継続性、発展性	10	6.7						
⑩	事業への熱意	10	8.0						
合計点（点）		100	74.4		合計点（点）		50	32.5	
得点率（％）		100	74.4％		得点率（％）		100	65.0％	
審査結果		採択		採択		審査結果		不採択	
審査会コメント		<p>小学生に長崎の豊かな水産資源を伝え、長崎の魚に興味を持ち、身近な食材として親しんでもらいたいという行政の課題に対し、子ども達を対象に様々な取り組みを行ってきた団体の強みを活かした提案は、時代の変化に伴う協働事業の多様化が反映された、とても魅力的なコラボレーションである。</p> <p>一方で、カードゲームによるきっかけづくりのみが強調され、ワークショップの具体的な内容や事業全体の成果目標が不明瞭であるため、団体と担当課の相乗効果が発揮できるかが現時点では未知数である。担当課との調整を十分に行い、ワークショップ日程調整などできるだけ早めに行うこと。事業実施の際は、魚の魅力が知られていない理由や、魚食が衰退している理由等の課題やニーズを明確にするとともに、カードゲーム以外の部分における適切なアプローチを行い、効果検証を行うこと。</p> <p>また、計画上ワークショップが実施できず、カードゲームの配布のみに留まる学童保育もあることから、子どもたちがカードゲームに触れる最初のきっかけづくりや継続して遊ぶことに対するモチベーション等において、学童保育間で大きな差異が生じないための工夫が必要である。本事業が「魚食の普及」へつながることを意識しつつ、カードゲームの学童保育対抗の大会開催や、保護者向けにプリントの配布等で周知を行うなど、当事者や身近な関係者を巻き込みながら事業に広がりを持たせることで、カードゲームが一過性のものでなく、目的達成のためのファーストステップとなるような事業展開を期待したい。</p>		<p>スポーツを行う人が安心・安全にプレーをすることができるために、スポーツにおけるケガの防止や医療系国家資格者によるサポート体制の構築の必要性については、プレゼンを通じてスポーツの現場に対する理解を深めるとともに、団体の持つ専門性の高さや活動に対する熱意を感じることができた。時代の変化に伴う協働事業の多様化が反映された提案であると評価できる一方、現時点では事業の具体的なスケジュールや成果指標が不明瞭であることから、特に事業スケジュールについては競技団体の選定を含め早めの調整が必要であるため、担当課との調整を十分に行い具体化して事業に臨むことが必要となる。また、ケガ予防と運動能力向上セミナーの効果を高めるためには、規模の大きな大会の開催前のタイミングでの実施を検討してほしい。</p> <p>全般的な意見として、本事業は市内で初の試みであることや団体運営の経験が浅いことを考慮すると、担当課がしっかりとバックアップしながら、まずは着実に事業の実績を重ねていくことが重要である。さらに、提案型協働事業を通して団体と事業の認知度や信頼性を高めるためにも、長崎市として「事業の必要性」の周知に十分に努めてほしい。</p> <p>また、今後の継続に向けて、新たなトレーナー仲間の確保による実施体制の強化や協賛企業の募集による財源の確保等も視野に入れた事業展開を期待したい。</p>		審査会コメント		<p>はじめに今回は継続審査であることから、前提として、新規審査のようにチャレンジ精神ではなく、まずはこの半年間における事業実績を踏まえ、課題の改善に取り組む、より効果的な協働事業としての事業展開が必要であることを団体及び担当課は十分に理解していただいていると思う。</p> <p>そのうえで本事業においては、高齢者をはじめとした情報弱者の支援を担う新たな形の公民館の機能に期待していたが、事業経過や質疑応答の中で、その機能を果たすための工夫や今後の改善点が見えないことから、引き続き事業を継続したとしても、既に公民館等で開催されている民間事業者等によるスマホ講座との違いが感じられず、協働事業として実施する必要性に疑問が生じたため、この結果となった。特に求められた公民館機能を引き出す役割を十分に果たせていないとの評価に至った点については、担当課の調整不足等が主な要因と推測されるものである。</p> <p>一方で、団体の丁寧な事業の実施により参加した市民の声等から、実績や専門性は十分に評価されるとともに、情報格差の解消のための講座は今後も必要とされているため、引き続き、同様の講座における講師派遣等、担当課には提案型協働事業とは別の形での団体との連携を検討してほしい。</p> <p>【参考：R4審査会コメント抜粋】 公的機関の会議等におけるオンラインツールの利用が当たり前となり、職員のだれもが使いこなせる能力が求められるいま、公民館に勤務する市職員が、未だそのツールを使いこなせていない事実、そしてその使用方法を協働事業で教える必要性については疑問が残る。</p> <p>しかしながら、公民館がデジタル機器を苦手とする高齢者等のために寄り添った支援ができる窓口としての機能を果たすためには、公民館に従事している全ての職員のレベルアップは必須であることから、普通の使い方に加えて、団体でなければ教えられない技術を含めた計画を検討することを望むとともに、生涯学習課においては、職員は使えるのが当たり前であるということ意識して事業に取り組んでほしい。</p>	